

事 務 連 絡
令和 7 年 7 月 3 0 日

各 国 公 私 立 大 学 長
各 公 私 立 短 期 大 学 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 長
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
大学を設置する各地方公共団体の長 殿
各 公 立 大 学 法 人 の 理 事 長
大学又は高等専門学校を設置する各学校法人の理事長
大学を設置する各学校設置会社の代表取締役

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

令和 7 年度「職業実践力育成プログラム」(BP)の申請等について(依頼)

職業実践力育成プログラム(BP: Brush up Program for professional)については、平成 27 年 7 月 31 日に、別紙 1(別添 1 内)のとおり公布・施行された「大学等における職業実践力育成プログラムの認定に関する規程」(平成 27 年文部科学省告示第 124 号)により、社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的とし、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な課程を文部科学大臣が認定して奨励する仕組みとして創設され、令和 7 年 4 月現在で、463 課程を認定しています。

令和 7 年度においても、令和 7 年 7 月 30 日(水)から 10 月 10 日(金)の期間で、「職業実践力育成プログラム」(BP)の公募(令和 8 年 4 月 1 日以降の課程が対象)を行いますので、申請を希望する場合には、別添 1「大学等における職業実践力育成プログラムの認定に関する規程の施行等について(通知)」, 別添 2「大学等における職業実践力育成プログラムの認定に関する規程」に関する実施要項, その他追って当省ホームページに掲載する関係資料をご覧ください、必要な調書を作成し、申請されるようお願いします。

本制度は、社会人の学び直しを継続的・発展的に拡大していくための土台となる仕組みであり、文部科学省における社会人の学び直し関係施策や関係省庁の政策との連携を行っています。

本制度の認定プログラムは、厚生労働省の教育訓練給付制度への講座指定申請が可能です。BP 認定プログラム 463 課程のうち、教育訓練給付の主な指定講座は専門実践教育訓練給付 231 講座、特定一般教育訓練給付 49 講座(令和 7 年 4 月現在)となっており、指定講座の受講者は、教育訓練経費(入学科及び受講料)の 20%～最大 80%(上限あり)について国からの支援が受けられ、受講の大きな後押しとなります。

「職業実践力育成プログラム」(BP)へ申請される大学等におかれましては、教育訓練給付制度への申請についても検討をお願いします。教育訓練給付金を申請される場合

は、必要に応じ、職業実践力育成プログラムへの申請と教育訓練給付の講座指定申請内容について、文部科学省及び厚生労働省（委託事業者を含む）において情報共有させていただく場合がありますので、お含みおきください。

【教育訓練給付制度について】

・受講者が教育訓練給付金の支給を受けるためには、B P 認定大学等が別途、厚生労働省が所管する教育訓練給付の講座指定申請（申請時期は例年4月及び10月の年2回）を行い、教育訓練給付の対象講座として指定を受ける必要があります。

・「職業実践力育成プログラム」（B P）に係る申請中の段階であっても、専門実践教育訓練又は特定一般教育訓練の指定申請を行うことが可能です（例えば、翌年4月に開講する教育訓練について専門実践教育訓練の指定を受けたい場合には、本年10月に厚生労働大臣に専門実践教育訓練の指定申請をする必要があります）。

なお、この場合においても厚生労働大臣が定める指定基準を満たす必要があるため、詳細は厚生労働省のホームページをご確認ください。

参考：厚生労働省ホームページ（教育訓練給付制度）

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/career_formation/kyouiku/index.html

【「職業実践力育成プログラム」（B P）の申請方法等について】

ア 申請方法

別添3「記入要領」を参照し、以下のURLに資料を提出ください。

様式・別添等：https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/1360305.htm

提出URL：<https://mext.ent.box.com/f/95db487db4dd4ff3974bfc97b071539a>

イ 令和7年度職業実践力育成プログラム（BP）認定制度等説明会

8月20日（水）15時～説明会をオンラインで開催致します。説明会ではB P の他、リカレント教育や教育訓練給付制度（厚労省）についても説明を行います。参加を希望される者は8月18日（月）12時までに以下よりお申し込みください。

<https://forms.office.com/r/UamW7E1S0L>

ウ 申請期限

令和7年10月10日（金）17時まで ※必着

【本件担当】

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課B P 担当

住所：〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

電話：03-5253-4111（内線 3286）

メール：syogai@mext.go.jp